A vertical decorative bar on the left side of the page, composed of a repeating pattern of the Japanese characters 'H' and 'I' in various colors (blue, green, yellow, pink, purple).

# 2019年6月期 決算説明会資料

---

FY2019 Results Briefing Material

2019年9月4日

株式会社ホープ

[6195]

## 企業理念

自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、  
会社及び従業員の成長を追求する

**商号** 株式会社ホープ (HOPE, INC.)  
**創業** 2005年2月 (決算期:6月)  
**代表者** 代表取締役社長 兼CEO 時津孝康  
**証券コード** 6195 (2016年6月15日上場、東証マザーズ・福証Q-Board)  
**従業員数** 192名 (2019年6月末時点、臨時雇用者含む)  
**事業内容** 自治体に特化したサービス業  
(広告事業、メディア事業、エネルギー事業)

**本店所在地** 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

**沿革**

'05年2月   創業	'14年8月   BtoGマーケティング開始
'06年6月   SMART RESOURCEサービス開始	'16年6月   東証マザーズ・福証Q-Board上場
'13年9月   SMART CREATIONサービス   (マチレット)開始	'17年2月   「ジチタイワークス」創刊
'14年7月   自治体と地域住民をつなぐアプリ   「マチイロ」開始	'18年3月   小売電気事業者登録完了、 「GENEWAT」の開始

- I. 事業紹介**
- II. 決算ハイライト (FY2019)**
- III. FY2020 見通しと成長戦略**
- IV. Appendices**

# I . 事業紹介

## 広告事業

### SMART RESOURCEサービス

広報紙広告・バナー広告等

### SMART CREATIONサービス

 マチレット mamaro

## メディア事業

まちネットワーク

BtoGマーケティング

自治体  クリッポ

 マチイロ

## エネルギー事業

GENEWAT

※マーケティング&メディア事業は、4Q以降「メディア事業」に集約・名称を変更しております。

※「mamaro」は、Trim株式会社が開発・製造・運営を行う製品で、同社との提携に基づき当社が自治体への導入提案を行っております。

知的財産権はTrim株式会社に帰属します。

## 自治体の様々なスペースを広告枠として販売 自治体の新たな財源確保へ

ビジネスモデル



### 媒体例



広報紙

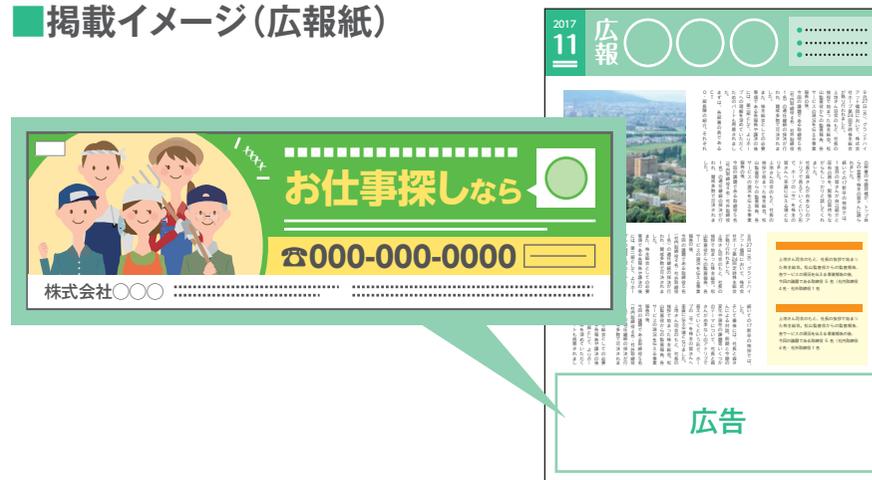


公式HP  
バナー



公務員  
給与明細 等

### 掲載イメージ(広報紙)



各分野の冊子に広告枠を設けて制作し、自治体へ納品 **より便利な情報冊子を無料協働発行**

## ビジネスモデル



### 冊子例



### 掲載イメージ(子育て情報冊子)



# ヒントとアイデアをあつめる行政マガジン ジチタイワークス

全国1788自治体の職員へ、仕事につながるヒントや事例などを紹介



## 1 国内屈指の発行部数

自治体職員向け総合情報誌として  
国内最多の7万部を発行

## 2 リーチ力の高さ

全ての市区町村 & 47都道府県へ無償配布

## 3 ノウハウ共有に特化

自治体の先進事例、ノウハウを共有することで  
日本全体の行政サービス向上に寄与

2019年7月26日 『ジチタイワークス』WEB版をリリース (<https://jichitai.works/>)

## 自治体へのニーズ調査や営業を代行 **今まで培った自治体とのリレーションを活用**

自治体向けに事業を展開したい企業のマーケティングを支援

### ■ 受託実績(例)

- インバウンド向け翻訳ツールの営業代行

対象自治体 合計50自治体

- 観光に特化したAIチャットボットの営業代行

対象自治体 合計50自治体

- インバウンド向けWEBマーケティングの営業代行

対象自治体 合計100自治体

- 中国向けWEBマーケティングの営業代行

対象自治体 合計100自治体

- Wi-Fi設置の営業代行

対象自治体 合計100自治体

- 漫画PR支援の営業代行

対象自治体 合計100自治体

- 広報支援ツールの営業代行

対象自治体 合計50自治体

- ITを活用した連絡ツールの営業代行

対象自治体 合計300自治体

## 自治体と地域住民をつなぐアプリ



- ダウンロード数  
累計 43万4,932件
- 自治体との契約件数  
累計 844件



※アプリ画面イメージ

- 登録した自治体からの最新情報
- 自治体の広報紙を閲覧可能
- 自治体や地域に関するコンテンツを配信

## 自治体特化のオウンドメディア

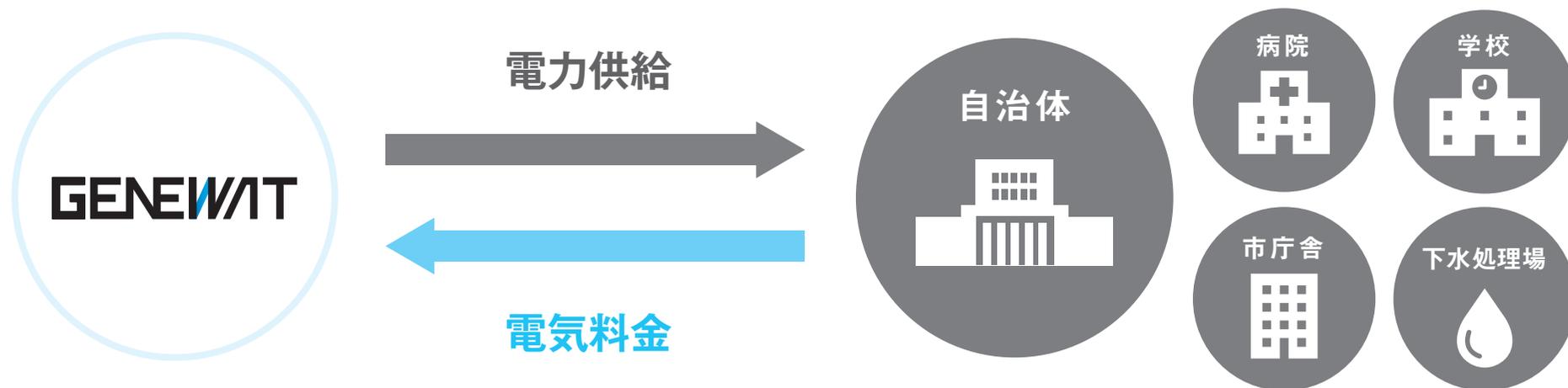


- 自治体についてのまとめ記事を掲載
- ユニークな取り組みや広報紙の紹介
- 当社の事業に関わる記事を紹介



※地域の子育て情報配信アプリ「マチカゴ」は、2020年6月30日をもって配信終了予定

電力販売事業新規参入 ▶ 「電気もジェネリック」という新しい価値観のもと  
これまでより低価格で電力を供給し、自治体の経費削減を支援



## Ⅱ. 決算ハイライト (FY2019)

## FY2019業績

### 飛躍的な売上成長、利益V字回復

売上高

**38億62百万円** (YoY +70.2%)

営業利益

**87百万円** (前期は △1億21百万円)

### 広告事業

生産性向上・収益性改善が進み  
セグメント利益増

売上高

**23億47百万円** (YoY +6.0%)

セグメント利益

**2億84百万円** (YoY +14.9%)

### メディア事業

売上高倍増し、セグメント利益が  
プラスに転換

売上高

**1億3百万円** (YoY +116.3%)

セグメント利益

**6百万円** (前期は△61百万円)

### エネルギー事業

飛躍的な売上成長を牽引し、  
あわせて利益創出に寄与

売上高

**14億11百万円**

セグメント利益

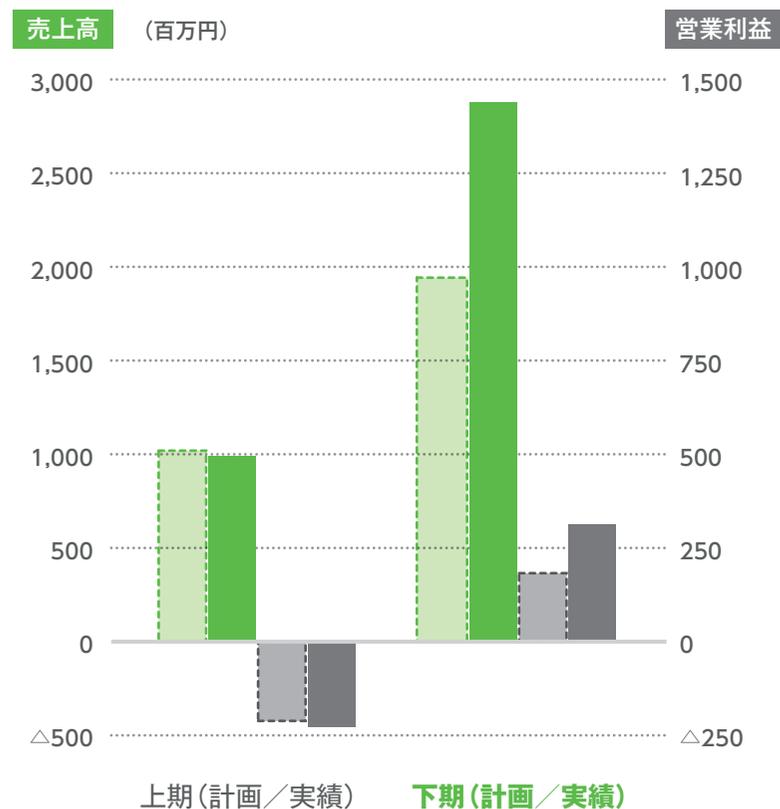
**94百万円**

※ 金額は表示単位未満を切り捨て表記 ※ %は少数点第2位を四捨五入表記

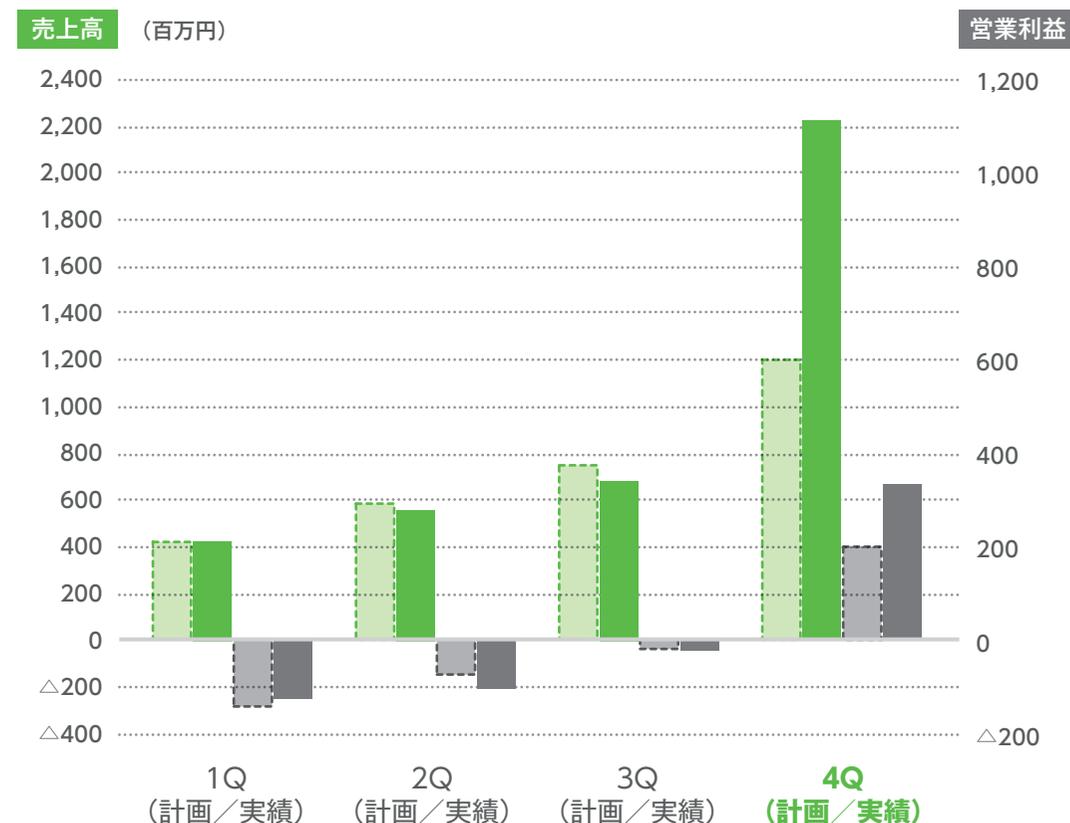
※ エネルギー事業はFY2018 4Qより損益の計上を開始となったため、前期比較は行っておりません。

## エネルギー事業の受注が進み、想定以上に売上高・営業利益ともに伸びた

### ■ 半期 計画・実績



### ■ 四半期 計画・実績



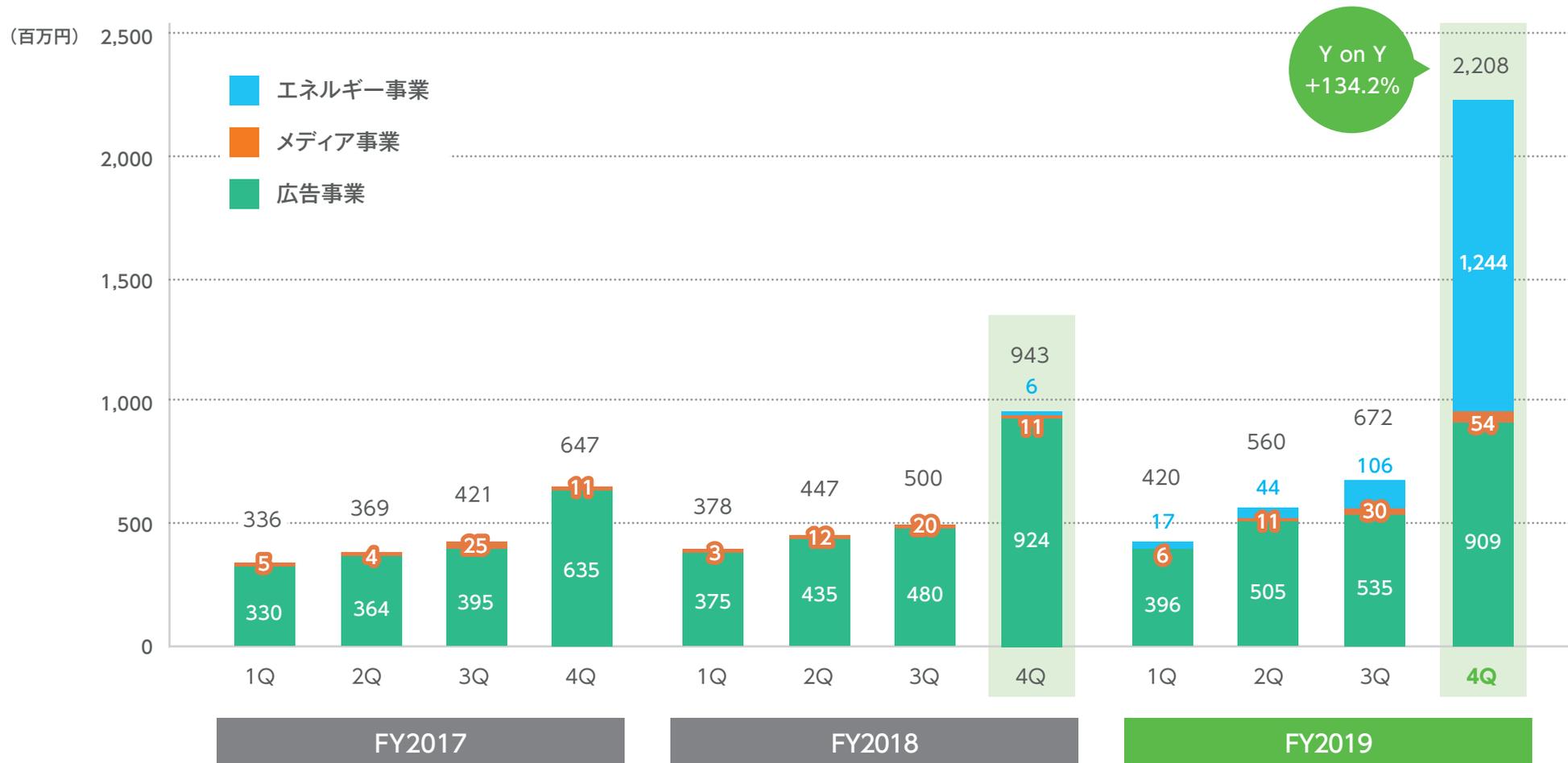
■ 売上高 計画   
 ■ 売上高 実績   
  営業利益 計画   
  営業利益 実績

※計画は当初計画を表示しております。

(百万円)	FY2018	FY2019				
	実績	当初計画	修正予想	実績	当初計画比	前年比
売上高	2,269	<b>2,957</b>	<b>3,800</b>	<b>3,862</b>	+30.6%	+70.2%
売上総利益	759	—	—	<b>1,039</b>	—	+36.9%
販売管理費	881	—	—	<b>952</b>	—	+8.1%
営業利益	△121	△ <b>32</b>	<b>55~70</b>	<b>87</b>	—	—
経常利益	△114	△ <b>18</b>	<b>65~80</b>	<b>95</b>	—	—
当期純利益	△128	△ <b>31</b>	<b>45~65</b>	<b>75</b>	—	—

※修正予想の数値は、5月27日「通期業績予想の修正に関するお知らせ」より

エネルギー事業の伸びにより YonY+134.2%  
 広告事業は規模適正化に着手し、前年同四半期を下回った

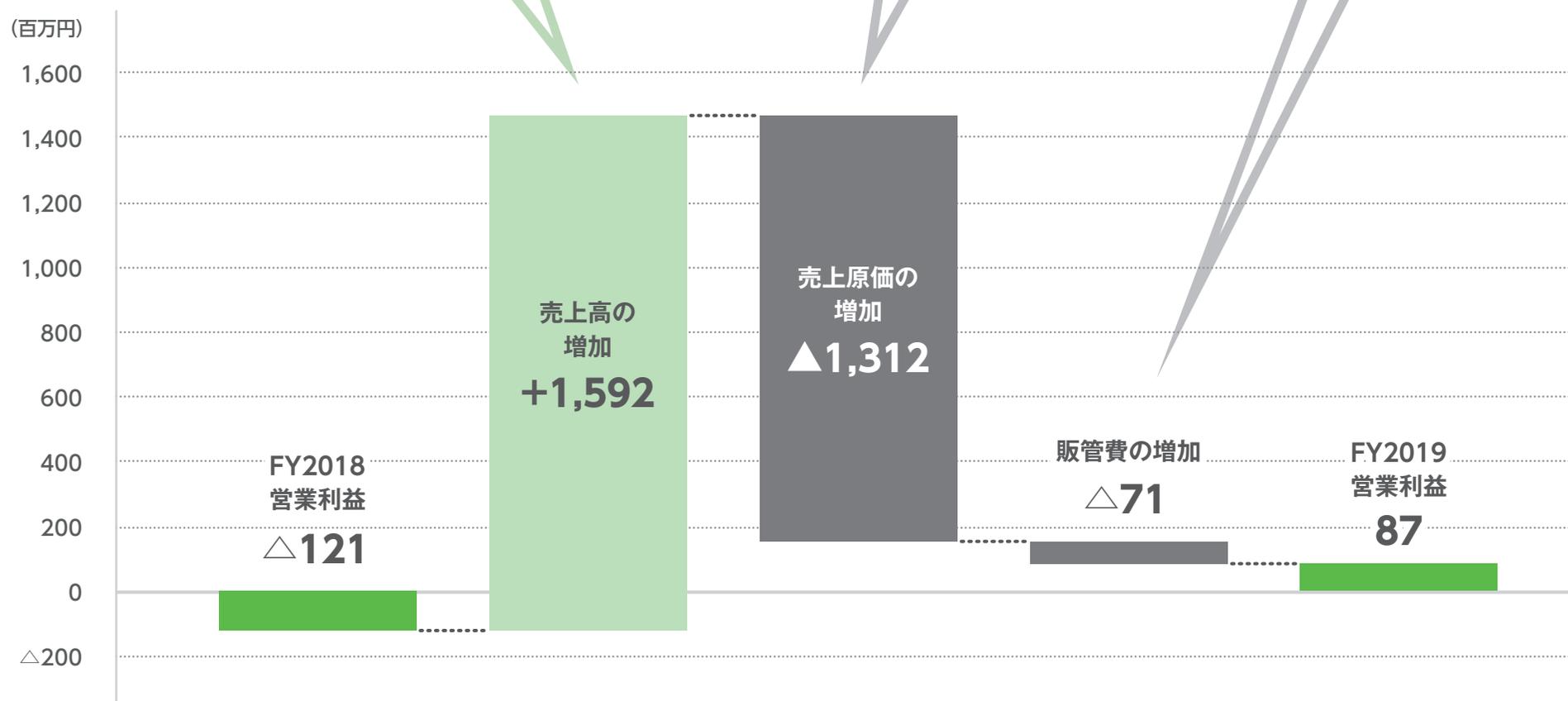


## ■ 主な増減要因

広告事業 ..... +132  
 メディア事業 ..... +55  
 エネルギー事業 ..... +1,405

広告事業 ..... △53  
 メディア事業 ..... △14  
 エネルギー事業 ..... △1,244

人件費 ..... △87  
 その他 ..... +16



(百万円)	FY2018		FY2019		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	443	22.7%	494	18.0%	+51
売掛金	390	20.0%	1,077	39.3%	+686
棚卸資産	896	45.9%	629	22.9%	△267
<b>流動資産</b>	<b>1,815</b>	<b>92.9%</b>	<b>2,283</b>	<b>83.2%</b>	<b>+468</b>
<b>固定資産</b>	<b>138</b>	<b>7.1%</b>	<b>460</b>	<b>16.8%</b>	<b>+321</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,954</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,743</b>	<b>100.0%</b>	<b>+789</b>
買掛金	1,015	52.0%	1,370	49.9%	+355
短期借入金	—	—	200	7.3%	+200
1年内長期借入金	39	2.0%	86	3.2%	+46
<b>流動負債</b>	<b>1,368</b>	<b>70.0%</b>	<b>1,979</b>	<b>72.1%</b>	<b>+611</b>
長期借入金	140	7.2%	236	8.6%	+96
<b>固定負債</b>	<b>140</b>	<b>7.2%</b>	<b>236</b>	<b>8.6%</b>	<b>+96</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,508</b>	<b>77.2%</b>	<b>2,216</b>	<b>80.8%</b>	<b>+708</b>
<b>純資産合計</b>	<b>445</b>	<b>22.8%</b>	<b>527</b>	<b>19.2%</b>	<b>+81</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,954</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,743</b>	<b>100.0%</b>	<b>+789</b>

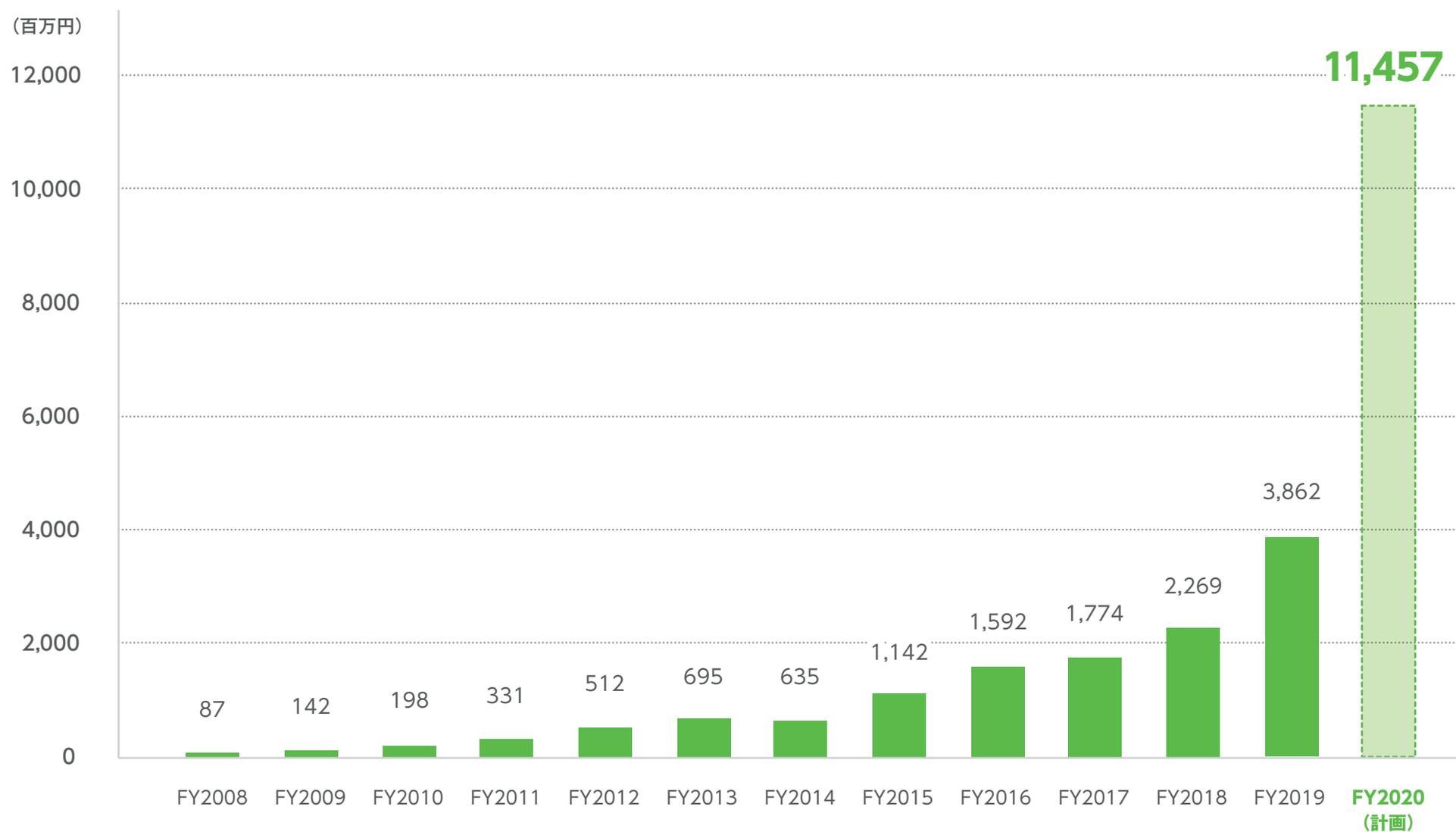
広告事業  
規模  
適正化

財務基盤  
強化

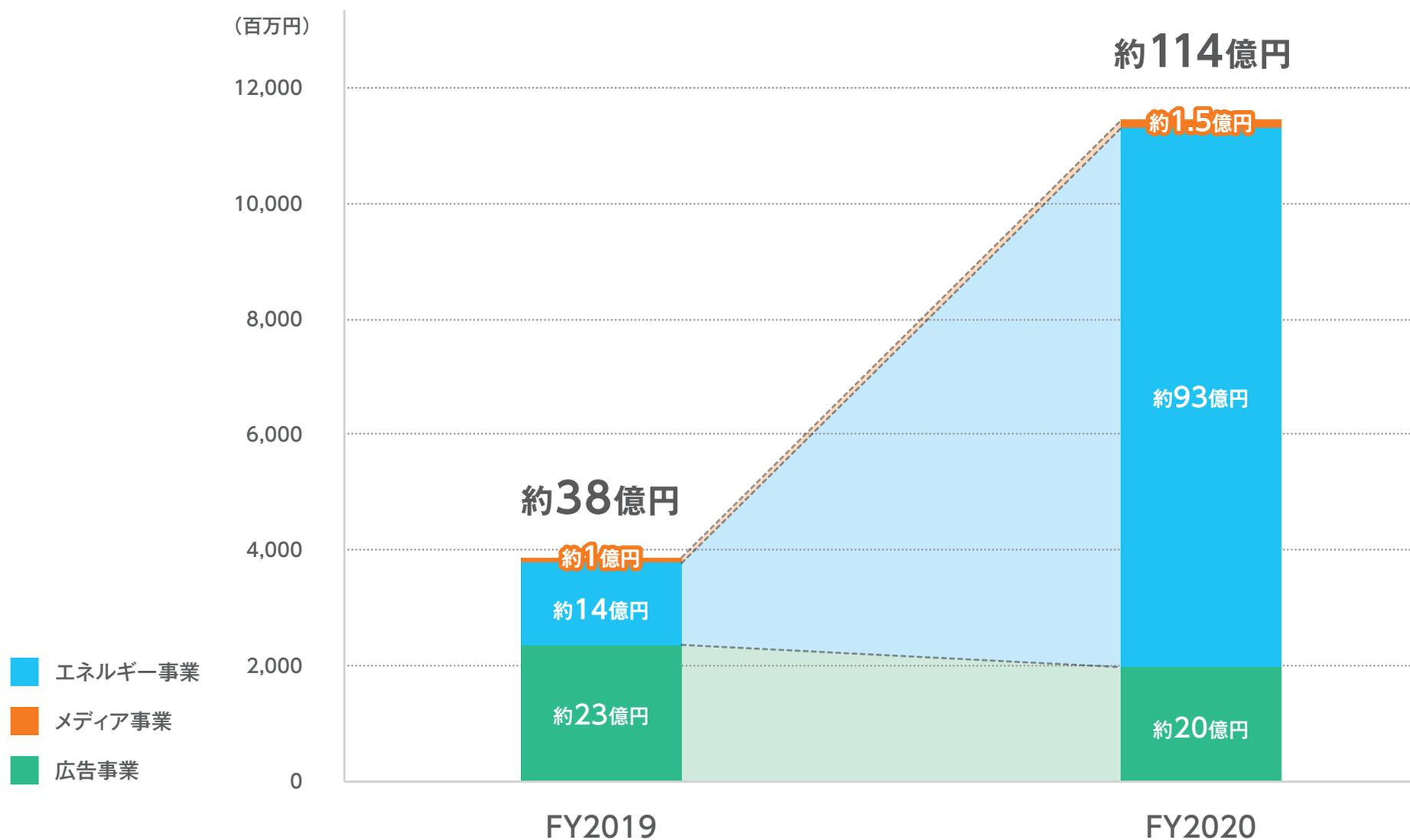
## Ⅲ. FY2020 見通しと成長戦略

(百万円)	FY2018	FY2019		FY2020	
	実績	実績	前年比	計画	前年比
売上高	2,269	<b>3,862</b>	+70.2%	<b>11,457</b>	+196.6%
売上総利益	759	<b>1,039</b>	+36.9%	—	—
販売管理費	881	<b>952</b>	+8.1%	—	—
営業利益	△121	<b>87</b>	—	—	—
経常利益	△114	<b>95</b>	—	—	—
当期純利益	△128	<b>75</b>	—	—	—

※エネルギー事業における売上原価の変動性が大きく、かつ全社業績への影響度合いも高いと考えられることから、合理的な予想値を算出することが困難であるため、各段階利益の公表を控えております。



※FY2014は決算期変更により9ヵ月間の変則決算になります。



## 1 各事業の位置づけを再定義

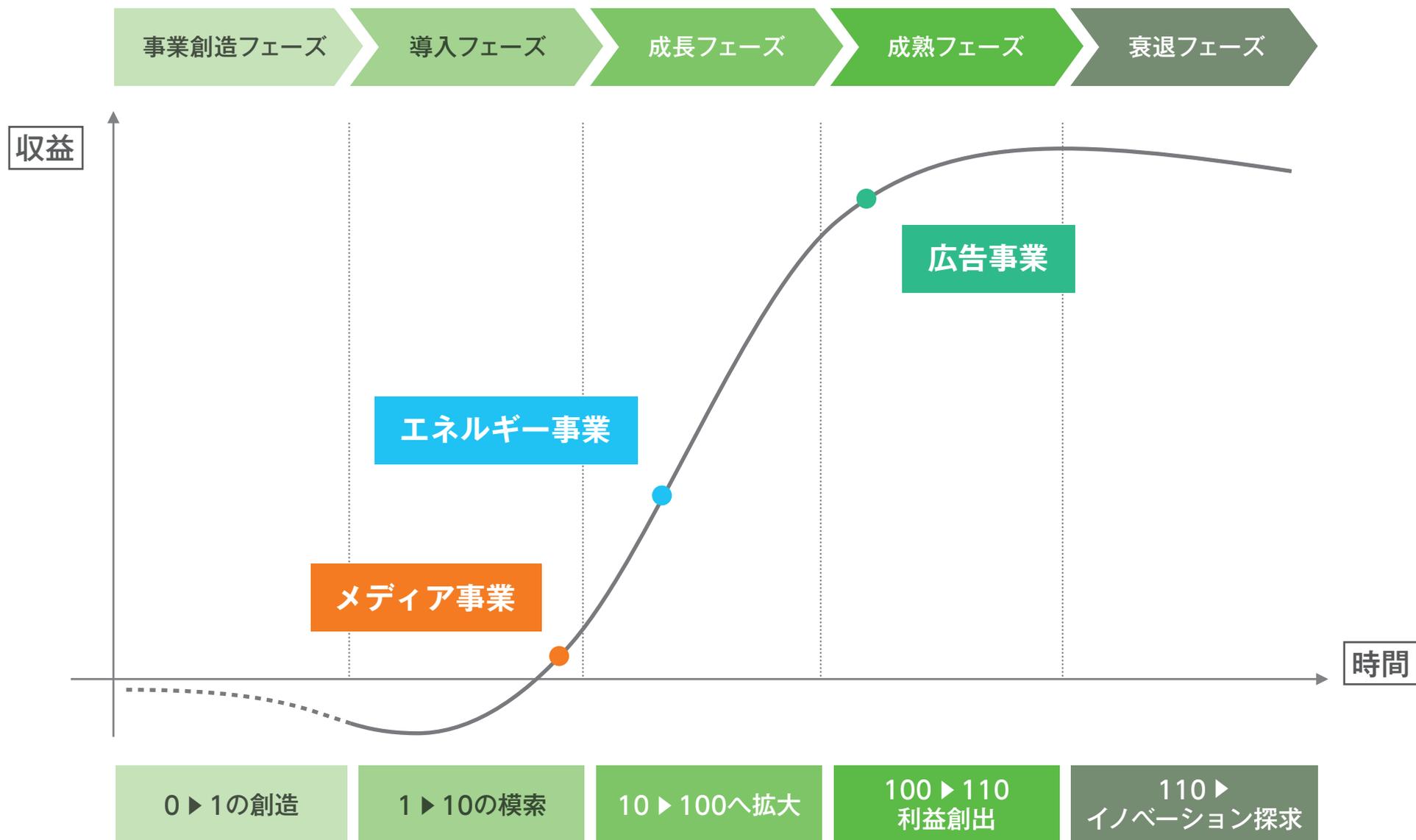
**広告事業** ..... 「利益創出事業」に向け、規模適正化

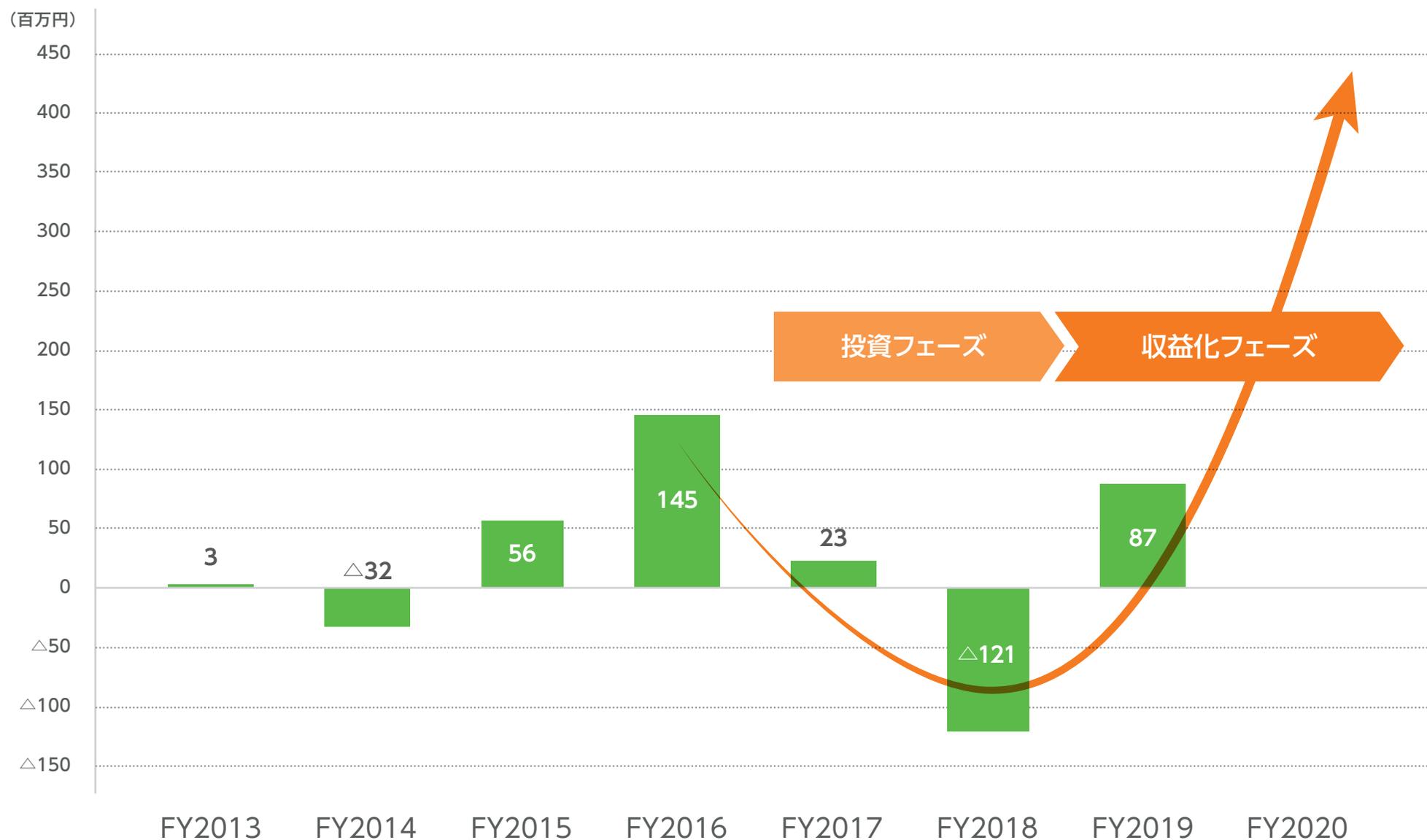
**メディア事業** ..... 「情報の最上流」という立ち位置を確立

**エネルギー事業** ..... 「成長エンジン」として  
取引規模の拡大・収益性の安定化を目指す

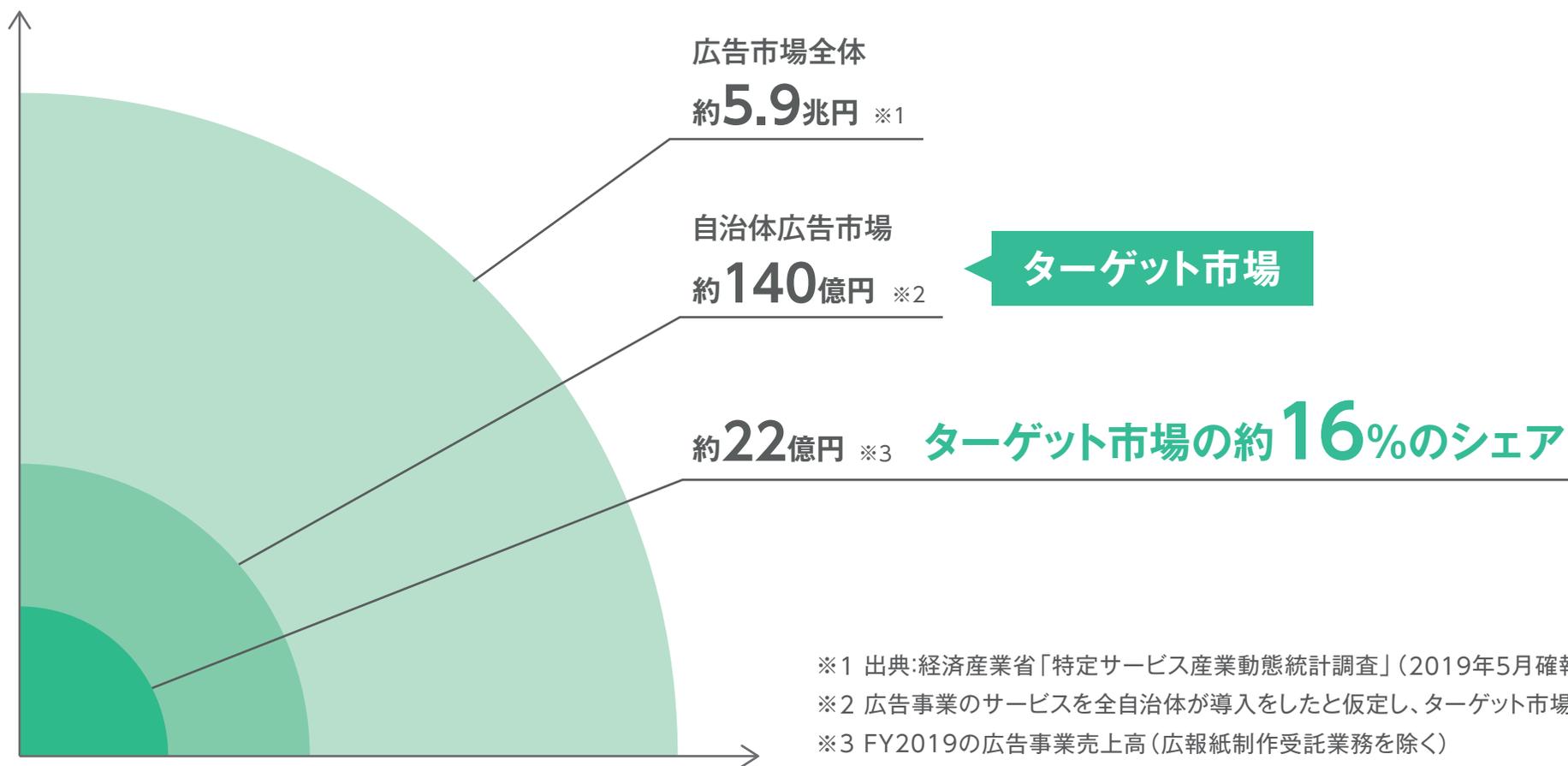
## 2 人的資源の最適化

当社最大の経営資源である【ヒト】の再配分





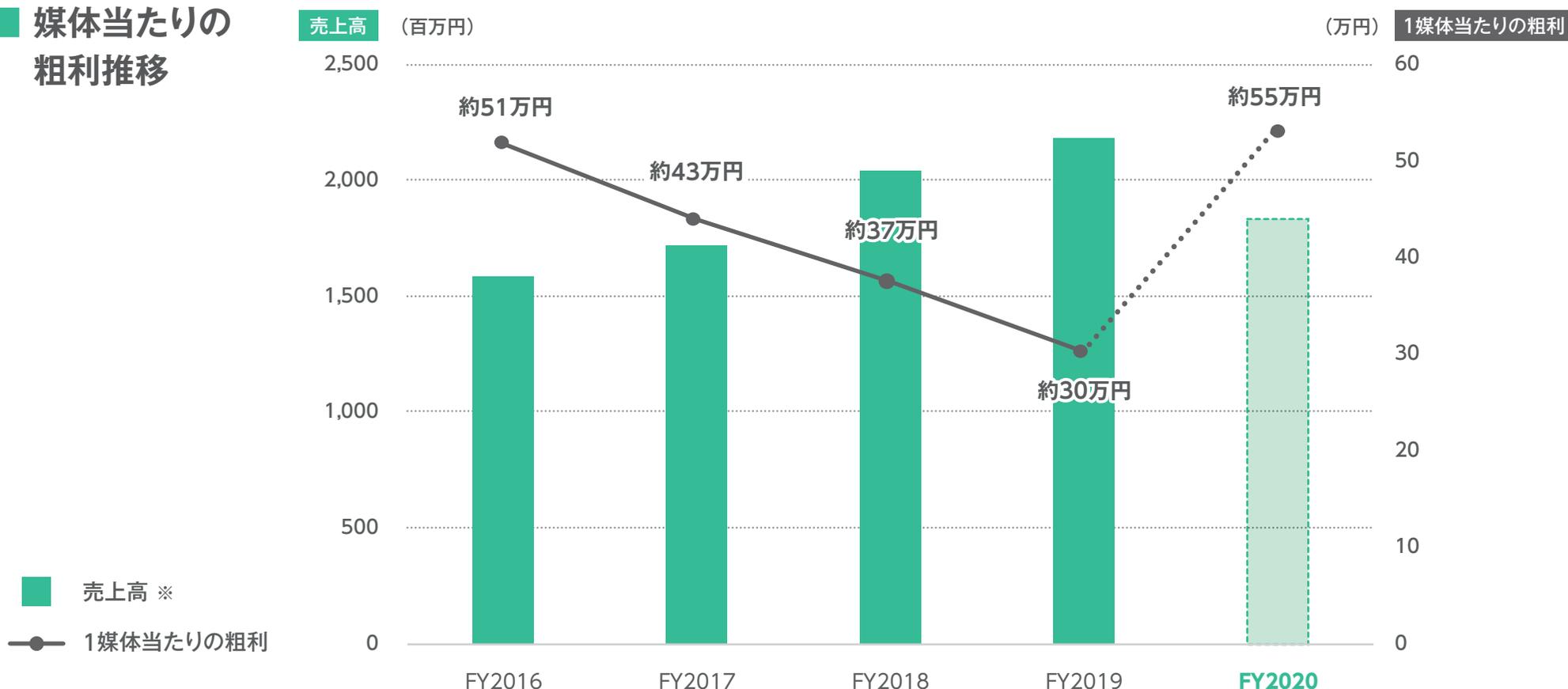
創業事業として約15年間自治体と取引し、マーケットを創造  
 マーケットシェアは約16%



※1 出典:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年5月確報)より  
 ※2 広告事業のサービスを全自治体が導入をしたと仮定し、ターゲット市場規模を推定  
 ※3 FY2019の広告事業売上高(広報紙制作受託業務を除く)

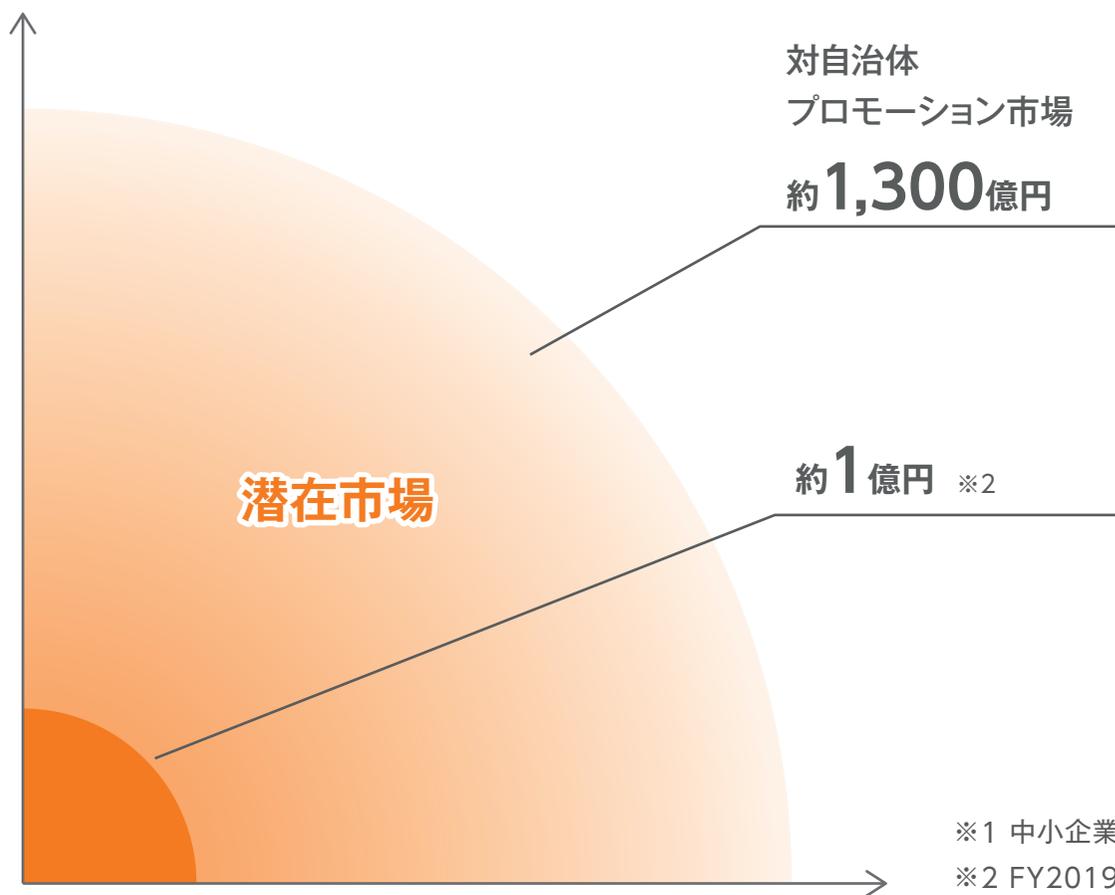
受注する媒体数を減らすことで規模適正化を図り、  
同時に1媒体当たりの粗利改善を実現することで「利益創出事業」化を目指す

■ 媒体当たりの粗利推移

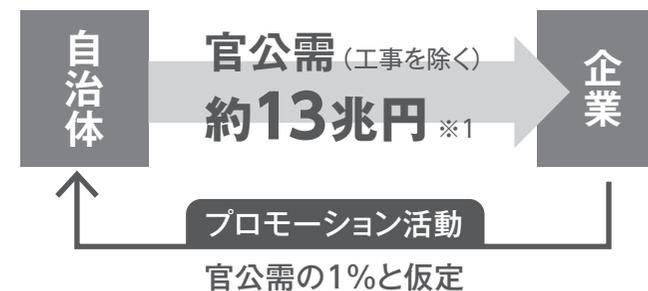


※広告事業売上高(広報紙制作受託業務を除く)の推移

官公需大きく、マーケットの開拓余地は十分に存在  
 足元では、「地方創生関連予算等」に約3兆円規模の国家予算



対自治体プロモーション市場は、  
 官民のマッチングや競争促進の余地が  
 まだまだ大きく、潜在的



※1 中小企業庁「官公需契約の手引施策の概要—平成30年度版—」より当社算出

※2 FY2019のメディア事業の売上高

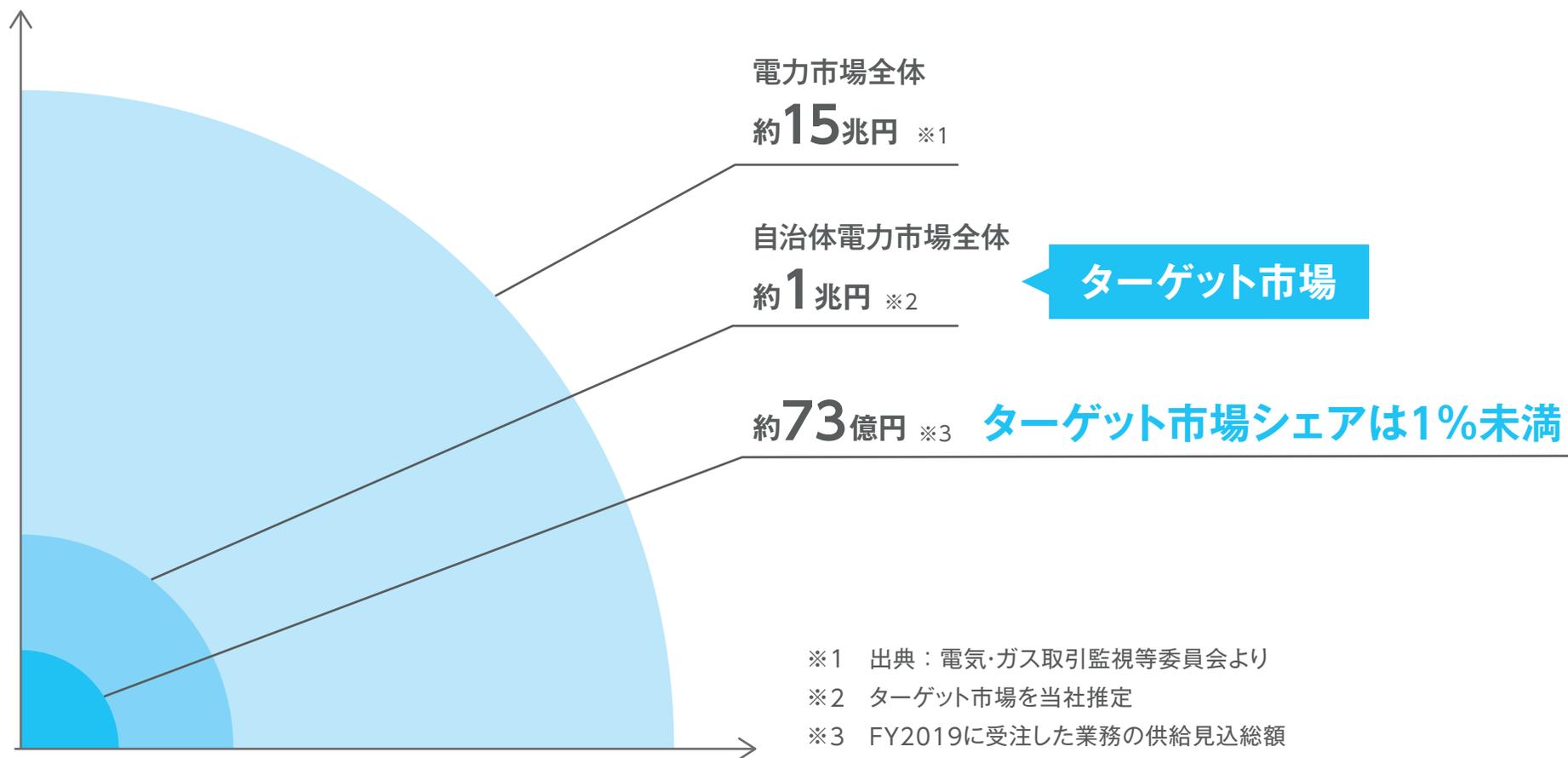
「情報の最上流」という立ち位置を確立し、  
官民連携・自治体同士の繋がりを促す橋渡し役へ

▶ 市場の顕在化を促進する



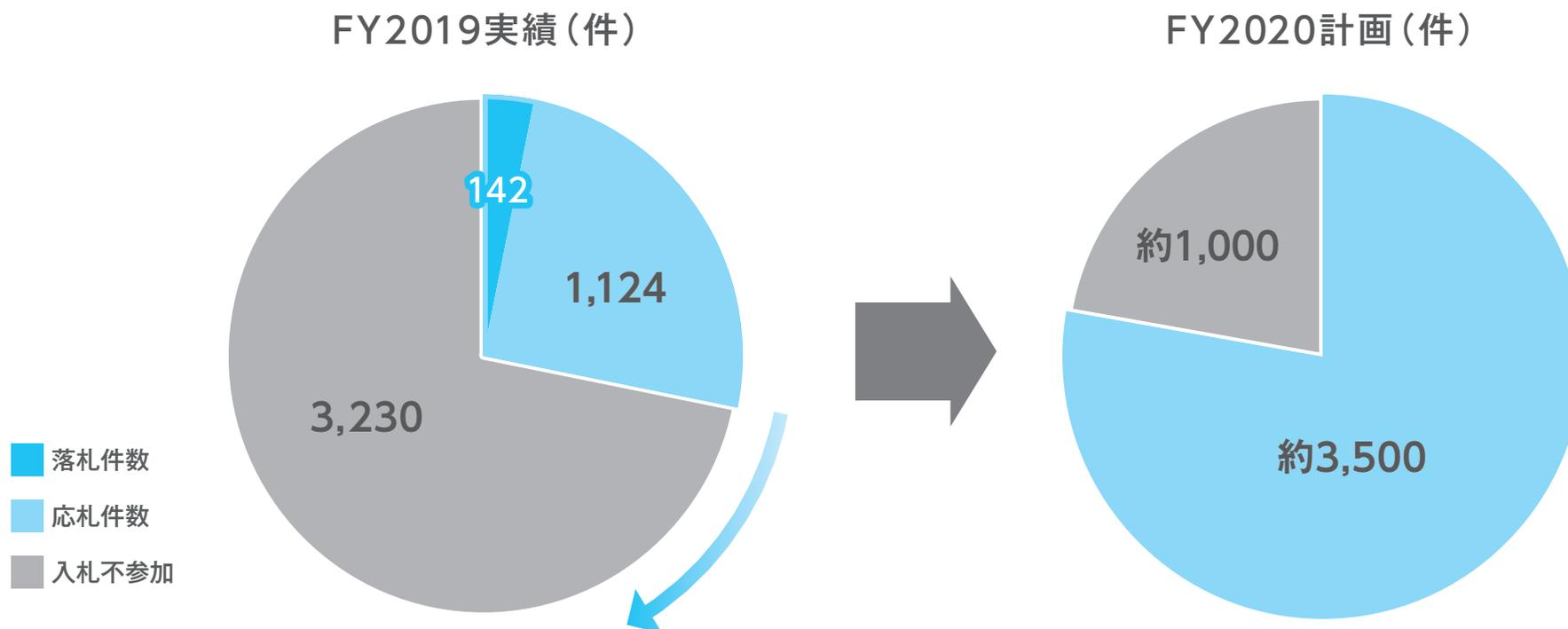
「成長エンジン」として取引規模の拡大・収益性の安定化を目指す

**+** 自治体取引の実績を活用 ▶ 業者登録などを活用し、積極的に入札へ参加



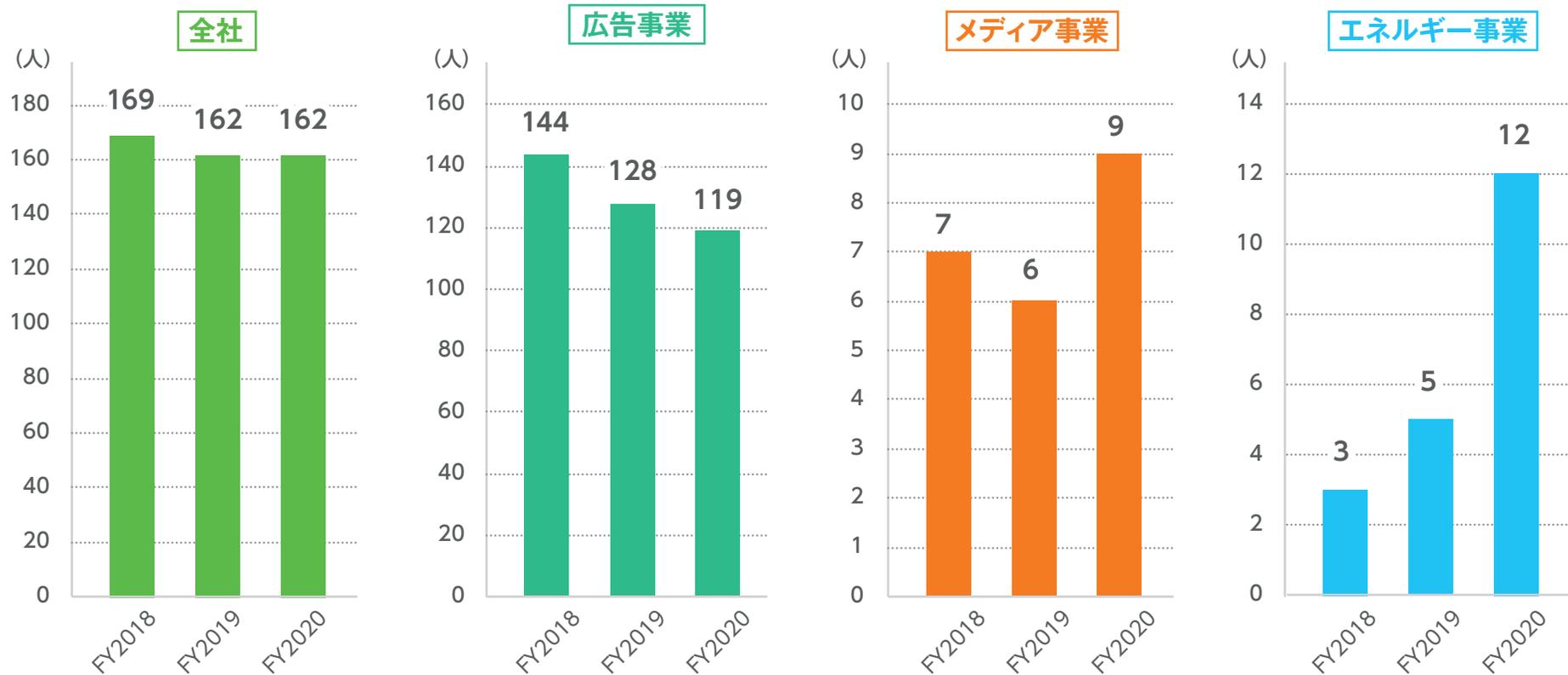
FY2019より本格始動したが、供給実績年数などの要件で入札参加に制限があったFY2020は、要件を満たす入札も増加するため、応札件数を増やす

■ 入札の状況（当社対象案件のみ）



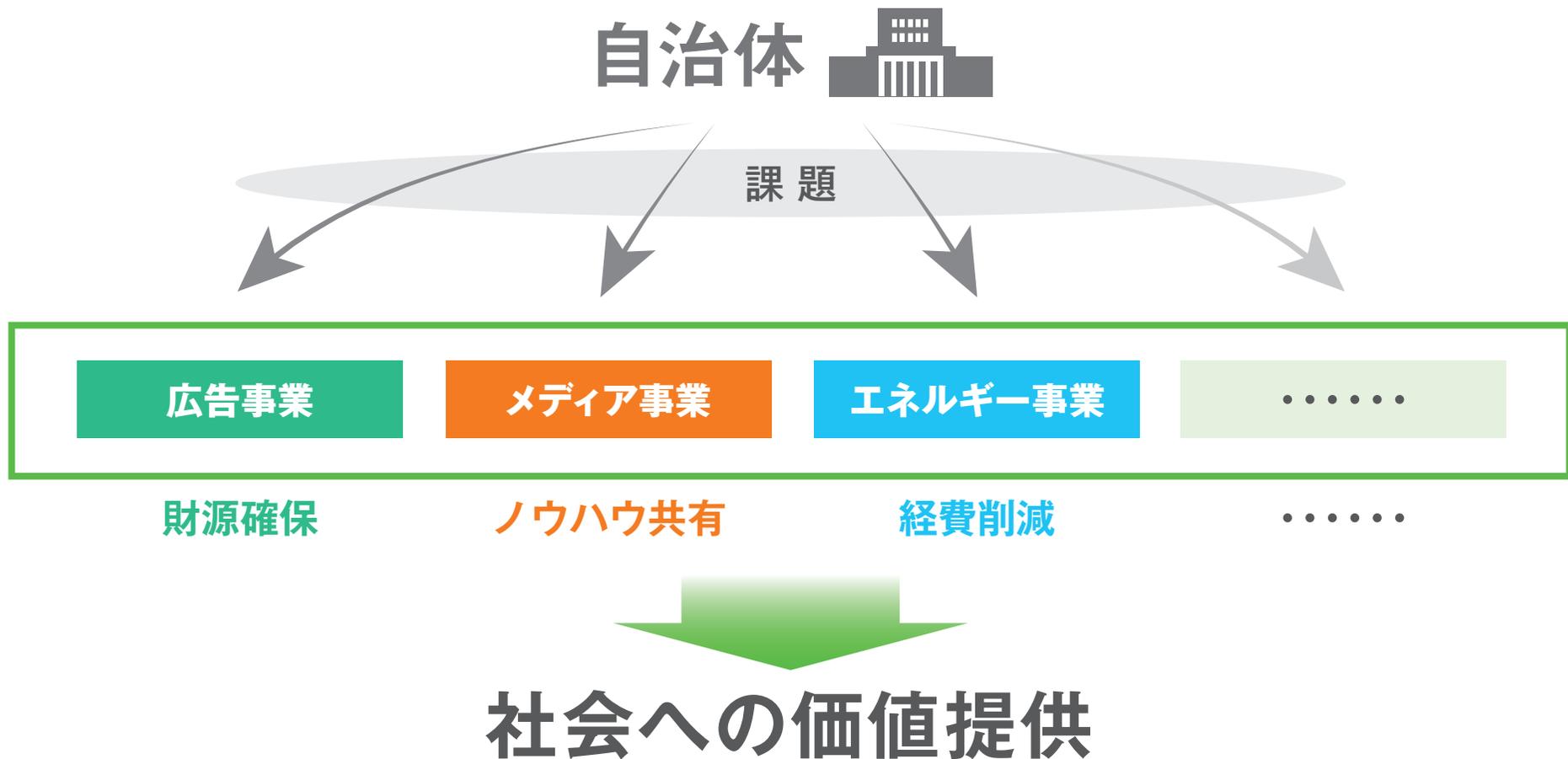
人的資源の最適化  
当社最大の経営資源である【ヒト】の再配分

■ 従業員数(正社員)



※FY2018・2019は期末、FY2020は期首の従業員数(正社員)をカウント

自治体という領域特化で、広告事業により得た実績・ノウハウを活用し、自治体のニーズ・課題に寄り添ったサービスを今後も開発・展開

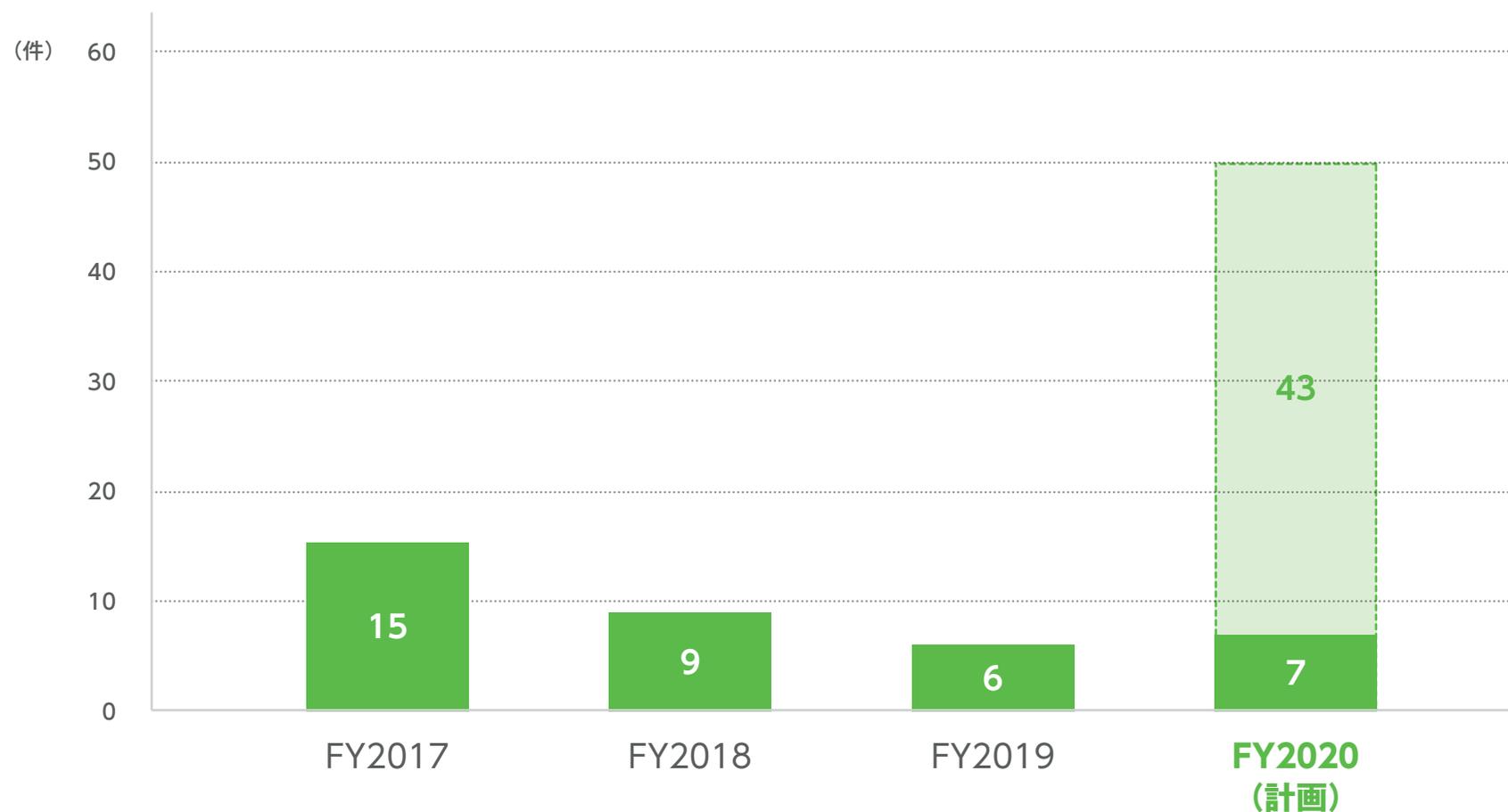


日本で唯一

自治体に特化した  
サービス会社

今期は、投資家様とのコミュニケーションをより積極的に行います

## ■ 機関投資家訪問件数推移



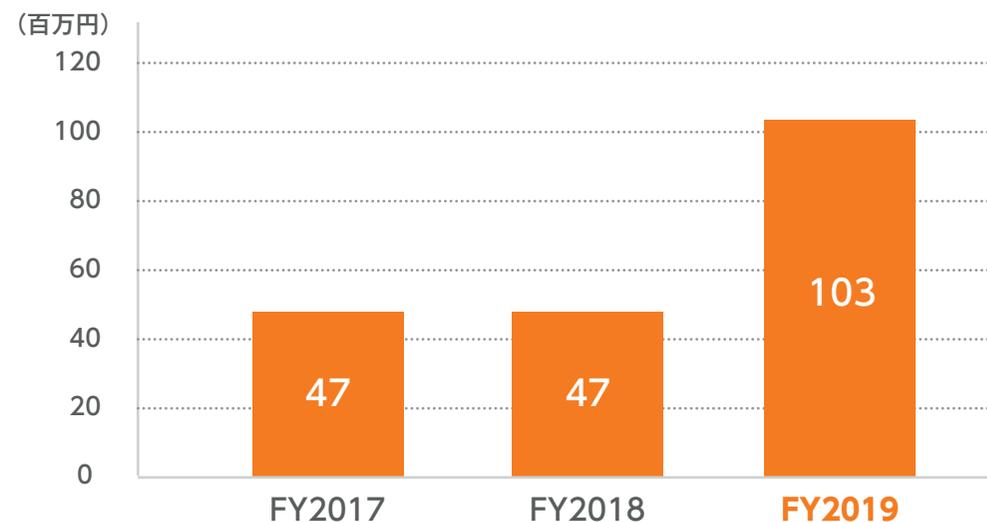
# IV. Appendices

# Apx.1 広告事業 セグメント別売上高



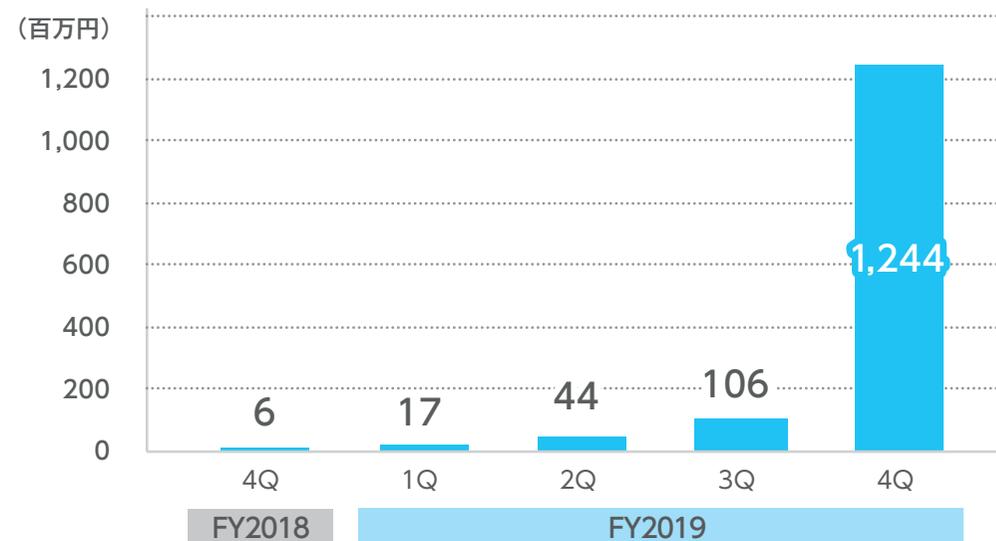
## メディア事業

『ジチタイワークス』の発刊数増。  
BtoGマーケティングの  
案件受託増。

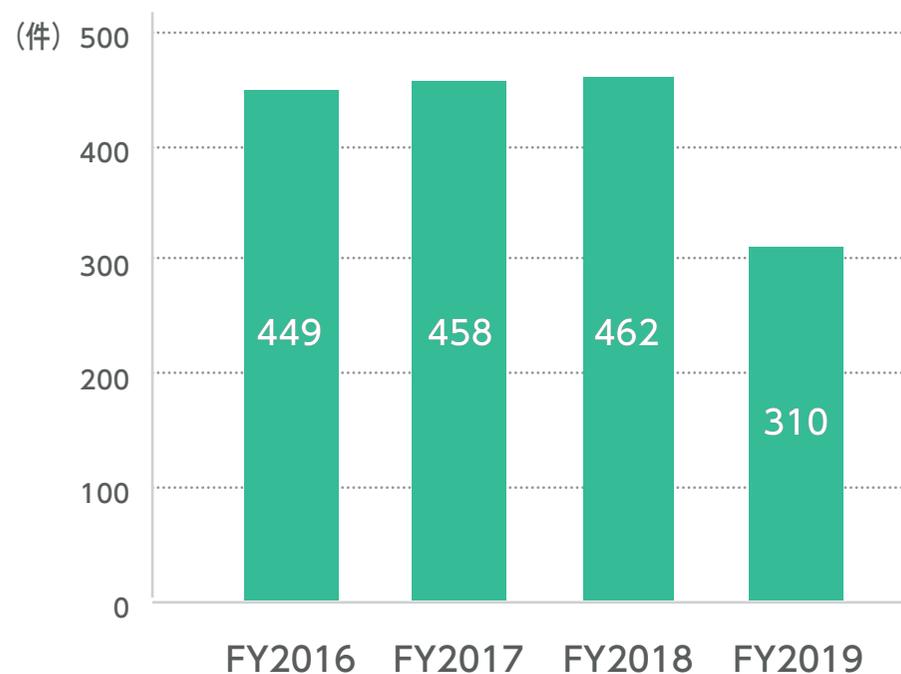


## エネルギー事業

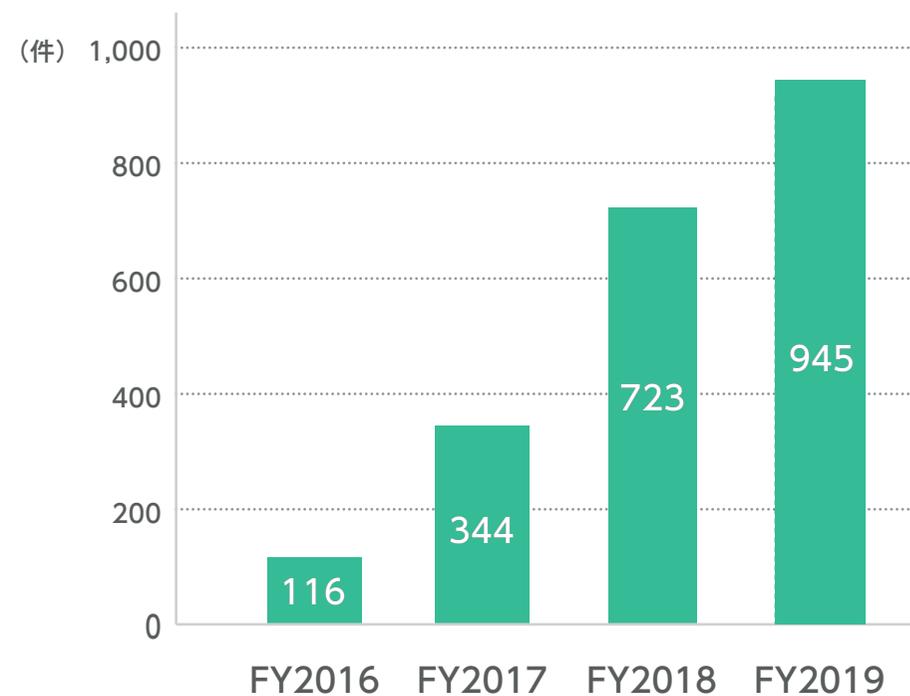
4Qからの電力供給開始案件を  
計画から大きく上振れて獲得



## SMART RESOURCEサービス



## SMART CREATIONサービス《マチレット》



※同一自治体での別種の契約がある場合は、それぞれを1とカウントしております。

## SMART RESOURCEサービス

### 1 入札での商品仕入れ

- ・入札金額（仕入れ金額）にボラティリティがある
- ・他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

### 2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- ・SRサービスにおける商材の多くは、暦年度（4月～翌年3月）を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている

### 3 翌期への影響

- ・ある期の入札繁忙期における仕入れは、その多くが次の期の3月まで影響がある

## SMART CREATIONサービス《マチレット》

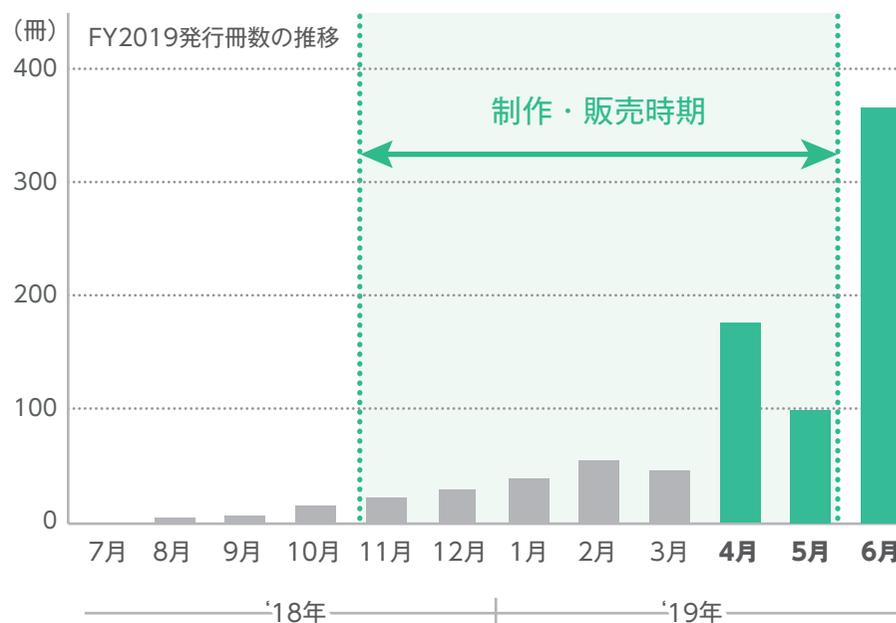
### 1 制作や販売時期の集中

自治体と契約締結後、制作・販売時期に突入

### 2 4Qへ業績の計上が偏る

約8割の冊子を4月～6月で発行

▶ 売上・売上原価が4Qへ偏重



# 創業以来 約75億円の財源確保

(創業～FY2019まで累計)

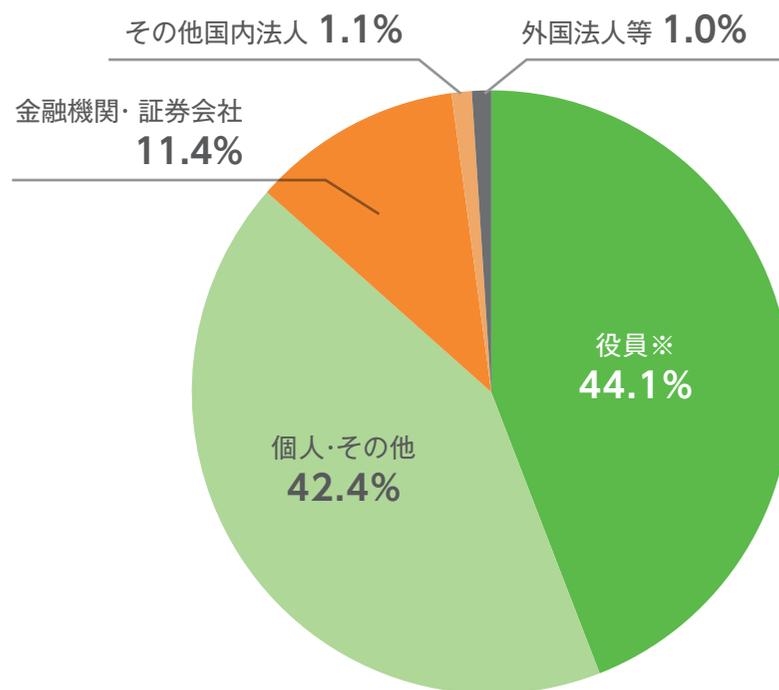
- SRサービスで約**66.3億円**を自治体に納付
- マチレットで約**6億円**の経費削減
- GENEWATで約**2.6億円**の経費削減

(FY2019末時点)

## ■ 株主数等

発行可能株式総数	4,712,000株
発行済株式数	1,394,200株
株主数(議決権あり)	933名

## ■ 所有者属性別株主構成



※役員個人の資産管理会社含む

## ■ 上位株主(1~10位)

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社E.T.	335,000株
2	時津孝康	267,500株
3	久家昌起	72,000株
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	62,700株
5	株式会社SBI証券	45,100株
6	一般個人株主	40,300株
7	一般個人株主	36,000株
8	楽天証券株式会社	29,000株
9	一般個人株主	20,000株
10	一般個人株主	20,000株

期間	‘16年6月15日～’19年6月30日
公開価格	1,400円
初値	3,220円(‘16年6月15日)
上場来高値※	3,320円(‘16年6月15日)
上場来安値※	880円(‘18年12月25日)

※場中の株価を記載

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
ROE	23.7%	23.9%	3.2%	-25.4%	15.7%

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
PER※	27.9倍	116.3倍	—	32.3倍

※決算日の株価を用いて算出しております。

## ■ 株価(上場～‘19年6月30日)



年月日	掲載メディア	年月日	掲載メディア
2016年6月7日	日本経済新聞「投資情報新規公開株の横顔」に記事が掲載されました	2017年8月7日	日本経済新聞「列島ダイジェスト」にて当社をご紹介いただきました
2016年9月1日	月刊事業構想10月号に掲載されました	2018年1月18日	読売新聞・経済面にて電力販売事業に関してご紹介いただきました
2016年9月25日	TBS系列「がちりマンデー!!」にて当社をご紹介いただきました	2018年2月15日	フジテレビ「ノンストップ!」にてもらえるお金を調べられるアプリとしてマチイロをご紹介いただきました
2016年11月7日	日本経済新聞「みちしるべ」に当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月3日	TNCテレビ西日本「ももち浜S特報ライブ」にてユニークな福利厚生をご紹介いただきました
2017年1月10日	日経産業新聞「疾走ベンチャー」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月23日	テレビ朝日「爆問ファンド!マネーの成功グラフ」にて取り上げていただきました
2017年1月16日	Fuji Sankei Business i.にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年5月21日	日本経済新聞「交遊抄」に当社代表のコラムが掲載されました
2017年2月23日	株式新聞「福の神取材日記」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年7月4日	日本経済新聞にてマチの子育てアプリ「マチカゴ」をご紹介いただきました
2017年3月24日	「ザ・ファーストカンパニー2017」新規上場企業特集に掲載されました	2018年10月31日	NHK「ロクいち!福岡」、「NHKニュース7」、「ニュースウォッチ9」、「ニュース11」にて当社ハロウィンイベントをご紹介いただきました
2017年5月12日	「がちりマンデー!! 知られざる40社の儲けの秘密」に掲載されました	2019年1月5日	共同通信にて設置型授乳室「mamaro」をご紹介いただきました
2017年8月3日	日経産業新聞「トップが語る経営戦略」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2019年5月28日	日本経済新聞にて当社「業績予想修正」に関する情報が掲載されました

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

## － IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : [ir@zaigenkakuho.com](mailto:ir@zaigenkakuho.com)

URL : <http://www.zaigenkakuho.com>